



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第525号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第525号. 京大東アジアセンターニューズレター 2014, 525

ISSUE DATE:

2014-06-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/188910>

RIGHT:

目次

- シンポジウムのお知らせ
- 中国経済研究会のお知らせ
- アジア経済発展論研究会のお知らせ
- 先発か、次発か、後発か
- 上海街角インタビュー ③⑦
- 【中国経済最新統計】

主催

京都大学東アジア経済研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

シンポジウム

グローバル化の試練とチャンス

—新世代ビジネス・リーダーがみる日本—

2014 年 7 月 12 日(土) 14:00~17:00

京都大学時計台記念館 2 階国際交流ホール I・II

「グローバル化」の語が普及し始めて 20 年近くが経過した。この間、世界における日本のプレゼンスは大きく後退した。日本経済の長期停滞と競争力の低迷、人口学的な危機、日本社会の「内向き指向」は、内外の悲観論の根拠となってきた。しかし一方で、危機をチャンスと捉える見方もあり、また日本の経済・社会の価値観や対応能力を評価する見方もある。「周回遅れ」にもみえる日本の「グローバル化」をチャンスとすることは、果たして可能なのだろうか。可能だとすれば、いかなる戦略が必要なのだろうか。

本シンポジウムでは、「人材のグローバル化」を体現してきた多国籍企業の新世代リーダーを招き、世界とアジアの中の日本の位置と、「グローバル化」に際しての日本の課題について、議論したい。

山本寧氏は、日系商社での現地法人社長としての経験や、地政学的に厳しい環境下で高い競争力を維持するイスラエルとその企業を知悉する立場から、人的資源と起業に焦点をあて報告する。

アラン・デルフォッセ氏は、日本の社会と文化への若くからの関心と、スイス多国籍企業の日本法人トップの経験から、いわばヨーロッパの視点で日本社会と日本の人材についての見方を示す。

アレン・チャイ氏は、中国の最有力企業集団のトップ・マネジメント層の一員として、また東南アジア・日本・中国・台湾を知る立場から、東アジアビジネスの中に日本を位置づける。

なお山本・Chai 両氏は本学経済学部卒業生（1992 年卒）であり、デルフォッセ氏は同志社大学留学歴を持つ。

挨拶：京都大学大学院経済学研究科研究科長 教授 岩本武和

司会および問題提起：京都大学大学院経済学研究科 教授 黒澤隆文

第一報告

アダマ・ジャパン株式会社 代表取締役 山本 寧

「国際競争力と人的資源—起業立国イスラエルの多国籍企業の視点から」

第二報告

SIX ファイナンシャル・インフォメーションジャパン株式会社 代表取締役 アラン・デルフォッセ

「スイス金融情報サービス企業からみた日本」

第三報告

シティック・マーチャント有限公司 マネジング・ダイレクター アレン・チャイ

「中国・東アジアからみた日本」

討論

閉会

17:15-18:45 懇親会 於時計台記念館 2 階国際交流ホールⅢ

参加ご希望の方は事務局の張(shanghai@econ.kyoto-u.ac.jp)までお申し込みください。

なお協力会会員は懇親会に無料でご参加いただけます。

「中国経済研究会」のお知らせ

2014年度第3回（通算第42回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2014年7月15日（火） 16:30—18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階みずほホール

報告者： 李 妍蓉（京都大学大学院農学研究科博士後期課程）

テーマ：「中国農村での垂直的組織化と農地への投資行動—湖南省を事例として—」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2014年度における開催（予定）日は以下の通りです。

前期：4月16日（火）、5月20日（火）、6月17日（火）、7月15日（火）

後期：10月21日（火）、11月18日（火）、12月16日（火）、1月20日（火）

（この件に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

アジア経済発展論研究会のお知らせ

■7月定例研究会

2014年7月3日（木）17:00-18:30

場所： 吉田中央構内 法経東館 B1「みずほホール」（下記地図5番のビル）

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/map6r_y.htm

報告者： 雲 和広 氏（一橋大学 経済研究所 教授）

テーマ：「ロシアの死亡動態再考」

要約：

ロシアの人口規模に影響を与える死亡率の決定要因を、先行研究を通じて探ることが本稿の目的である。文献調査と記述統計の描写により、ロシアの死亡率の変動と一致し得る要因に焦点を当てて検討を行った。死亡を社会経済要因のみで説明することは不可能であり、医学文献のサーベイは必須である。

医療水準の悪化・環境汚染・生活習慣等の要因が、ソ連時代を通じた死亡率の上昇傾向を、そして連邦崩壊後におけるロシアの死亡率の変動を統一的に説明することは困難であると解釈される。先行研究は「ロシア人とアルコール」という、むしろ文学作品やメディア等でアネクドータルに描かれてきたような関係を抽

出し、その長期的な死亡率の変化や体制転換後のロシアにおける死亡確率に決定的な影響を与える要因としてのアルコール消費の量／パターン／頻度の重要性を示した。

参考 URL : <http://www.iwanami.co.jp/.BOOKS/00/1/0099220.html>

言語：日本語

研究会幹事：

東南アジア研究所 三重野 mieno-lab@cseas.kyoto-u.ac.jp 075-753-7311

経済学研究科 矢野

経済学研究科 高野

経済学研究科 スクサバン・ヴィサテップ

先発か、次発か、後発か

23. JUNE. 14

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会副会長)

小島正憲

豪州、タイ、韓国、中国(8工場)、インド、ミャンマー、ヨルダン、バングラデシュ。私はこの20年余、これらの国々で縫製工場を経営したり、技術指導に携わったりしてきた。その中には、大儲けできた工場もあったし、大損して逃げ帰った工場もある。また20年近く存続し、企業の生成、発展、死滅のサイクルを経験した工場もあった。最近、海外進出での先発の有利さを謳った書物をよく目にするようになったが、私の経験からは、かならずしも先発有利という結論には至らない。私は、ミャンマーでは先発であったが大損し撤退、タイや韓国では後発であったためそこに儲ける余地は残っておらず撤退、中国では次発であったが大儲けできた。そして今、ミャンマーに17年ぶりに再進出(再出発)し、大儲けを狙っている。今回は、私のこれらの工場経営体験を整理しながら、進出のタイミングに焦点を当てて、成否の法則を探ってみることにする。なお私は、この20年間、工場適地を探して、サイパン、マダガスカル、リビア、ロシア(ユダヤ自治州)、スリランカ、カンボジアなどの諸国を歩き回った。

1. 「先手必勝」論者の言い分

「ベトナムで商売する」(織研新聞社刊)の中で、著者の村松美尚氏は先手必勝(先発)であると言い、「特急電車に座ること(商売に成功)で例えるならば、先手必勝戦略は特急電車の自由席(中小企業専用席)に始発駅から乗ることだ。出発時間より早ければ早いほど(先手)、確実(必勝)に座ることはできる。指定券(大企業専用席)が買えない中小企業であれば、この先手必勝戦略が最も確実である」と書いている。また次発を同時比較戦略と言い、「特急電車に乗ったが座れない。これはどうしたら座れるかの戦略であり、同じように座りたい客が多い場合、最後まで立ちっぱなしの可能性もある」と書いている。さらに後発を後攻有利戦略と言い、「残り物には福がある」ということだ。しかし機を逸することもありうる」と書いている。それなりに説得力のある比喻ではあるが、私は、これをすべての企業に当てはめることには、かなり無理があると思う。

「ネクスト・アジア」(日本経済新聞社刊)の中で、著者の後藤康浩氏は、アジアで勝つ原則の第1として、「早い者勝ち」、「先んずれば人を制す」を上げ、先発有利と言い切り、インドのマルチ・スズキ、ベトナムのエースコックなどの進出成功例を引き合いに出し、「アジアの国にリスクばかりの段階で進出し、苦勞したもの、のちに予想以上の大成功を収めた日本企業がいくつもある」と書いている。たしかに先発で大成功した日本企業もある。しかしながら、私はそれらの企業の成功要因は先発ではなく、もっと他のところにあったのではないかと考える。また先発で失敗した例も多々あることも考慮すべきであると考えます。

なお、両者の論に共通する欠点は、「先手必勝」、「早い者勝ち」と言いながら、その時期の明確な設定を行っていないことである。なんでも早ければよいというものではない。ビジネスに「早過ぎ」は禁物だからである。

2. 兵法にみる「先手必勝」論

多くの経営者が参考にする「孫氏の兵法」には、いわゆる「先手必勝」という戦術は見出せない。マキャヴェリの「君主論」やクラウゼヴィッツの「戦争論」の中にも、「先手必勝」論はない。

日本陸軍の一般将校に対する「師団以下の指揮」のための教科書である「作戦要務令」には、下記のような記述があるが、いずれも主動位置の確保の重要性を説いたものであり、先手必勝を説いたものではない。なお、日本陸軍の

将官および参謀のために国軍の統帥の大綱を説いた「統帥綱領」にも、「先手必勝」の教示はない。

- ・敵の意表に出ずるは機を制し勝を得るの要道なり。故に旺盛なる企図心と追隨を許さざる創意と神速なる機動とをもって敵に臨み、常に主動の位置に立ち、全軍相戒めて我が軍の企図を秘匿し、困難なる地形および天候をも克服し、疾風迅雷、敵をしてこれに対応するの策なからしむること緊要なり。
- ・戦闘指導の主眼は、たえず主動の地位を確保し、敵を致して意表に出で、その予期せざる地点と時期とにおいて徹底的打撃を加え、もって速やかに戦闘の目的を達成するにあり。
- ・遭遇戦の要訣は先制にあり。これがため、敵に先立ちて戦闘を準備し、有利の状態に軍隊を展開し、戦闘の初動より戦勢を支配すること緊要なり。

さらに、戦国時代の合戦例を見ても、そこから「先手必勝」論を導き出すことはできない。織田信長の「桶狭間の合戦」は、奇襲戦の代表例であるが、それはあくまで奇襲であり、絶好のタイミングの豪雨に助けられたもので、「先手必勝」例ではない。なおその後、織田信長は寡で衆に挑むような戦いは行っていない。また同じく奇襲戦として名高い毛利元就の「厳島の合戦」も同様に、先手必勝例には当たらない。激しい先手の取り合いであった上杉謙信と武田信玄の「川中島の合戦」も、位置取りの戦いであり、結局、先手を取ろうとして先に動いた信玄の「きつつきの戦法」が謙信に見破られ、早朝の川中島での激戦となり、勝敗の決着は着かなかった。また日本における科学的組織的管理用兵の創始者で、孫子兵法の本格的演出者である楠木正成の戦法が奇功を奏したのは、従来の一騎打ち戦法に対し、集団威力を主とする統一戦法をとったからであり、常に先手を取って戦ったからではない。また常勝を続けたナポレオンも、先手必勝を常套戦術としていたわけではない。ナポレオンが強かったのは、他に先んじて国民戦争を始めたからであり、勝てなくなったのは他国もこれを始めたからである。それまでは各国支配者間の傭兵中心の見せかけ戦闘であったのである。

3. 武道などの場合

私は若い頃、護身術代わりにといい、少し空手教室の門をくぐったことがある。そのとき有段者たちの会話の中に、「後の先(ごのせん)」という言葉が出てきたことを覚えている。私はそのころ、まだ巻藁突きばかりをやられていて、とても組み手(実戦練習)などはやらせてもらえなかったが、それでも有段者たちの組み手の稽古を見ることが、彼らの会話を聞くことはとても楽しかった。そのとき有段者たちは、「勝つには、やはり“後の先”だ」と話していた。意味があまりよくわからなかったので、先輩におそろおそろ聞いてみると、「相手の攻撃を防御して反撃に転じるとき、防御と攻撃が一連の動作となるような攻撃法だ。相手が打ってきたパンチをはね上げるようにして打つ、ボクシングのカウンターとイメージが似ている。相手の攻撃を受けてから攻撃に転じるのは後手、相手の意識を先に読んで相手の攻撃を利用するのが“後の先”の攻撃となる。相手が攻撃に入る前の兆候を見極めることがポイントだ」と、懇切丁寧に教えてくださった。つまり空手道でも、勝つための極意を「先手必勝」であるとは教えていないわけで、「相手の意識を先に読んで相手の攻撃を利用する」ことが重要だと教えているのである。なお、剣道にも「後の先」という戦法があるようだ。

その他武道とは関係ないが、囲碁や将棋、チェスなどでは、先手必勝が常套のようだが、私はまったくの門外漢であるから、コメントは差し控える。

4. 私の体験：最後発、次発、最先発、先発、再出發

①韓国：最後発で失敗

1989年、五輪後の不景気で、社会が騒然としているソウルで、私は縫製工場を始めた。ストライキや人手不足で、多くの進出工場が続々と韓国から撤退したり、韓国の縫製工場経営者自体が、閉鎖や海外転出を考えていたとき、あえて私は韓国に出て行った。それは最後発であり、どの角度から考えても成功の望みはまったくなかった。いわば「飛んで火にいる夏の虫」の状態だった。今から考えてみると、それは愚挙としか言いようがない行為だったと思うし、同業他社の笑い草だったと思う。当時、私は41歳だった。あのときの私の行為は、「若気の至り」という言葉でしか説明できないものだった。なお韓国進出に際しての私の不純な動機については、今までに書きちらしてきたので、多くの読者の記憶に残っているものと思う。いずれにしても、私の最後発としての韓国進出は大失敗であり、私は1年後に、韓国人経営者に工場を無料で売却し撤退した。

②中国：次発で運良く成功

1990年、韓国で失敗し倒産寸前で意気消沈していた私に、株式会社サンテイの常川公男社長(現会長)が、「お前はなにを馬鹿なことをしているんだ。これからは中国だ。俺の工場の一角を貸してやる。中国でやってみろ」とお誘いの言葉をかけてくださった。そのとき私は、「地獄で仏」に会った心境だった。常川社長は、中国進出の草分け、つまり最先発として、そのときすでに大成功されていた。私はその常川社長の膝元に進出させていただいた。そしてすべてのことを教えていただき、さらに株式会社サンテイの合弁相手の支援のもと、湖北省黄石市で25名の縫製ラインをスタートさせた。そのころまだ中国に進出する企業は少なく、私は先発に近い、次発という位置に居たと思う。この工場は、その後の数年間で3000人を越える規模となり、大成功した。この成功にはフォローの風に乗ることができたという点が大きい。詳しくは、拙論「アジアに“中国の奇跡”の再現はない」において発表済みなので(2012年9月10

日発行「京大東アジアセンターニュースレター第 434 号」掲載）、控えさせてもらうが、念のため、本文末に再録しておく。ともかく中国の工場は、さしたる苦労もなくとんとん拍子に大きくなっていった。結論として、「次発は楽である」ということができる。

③第1次ミャンマー：最先発で大失敗

1997年、香港返還時の中国内乱を想定して、私はミャンマーのヤンゴンに代替工場を作った。当時、ミャンマー全土に日系の工場は1社もなく、まさにわが社は最先発であった。そこに先行例はなく、苦戦することは事前にわかっていたが、それでも私は、中国での成功体験に有頂天になっており、絶対に成功させると息巻き、ミャンマーに乗り込んで行った。そして予想通り、悪戦苦闘、七転八倒した。結局、3年間の操業の末、600名規模まで育てた工場を、取引先であった華僑に売却し、私は大損して撤退するハメに陥った。この経過については、自戒の意味も込めて、「多国籍中小企業奮戦記」としてまとめ、出版した。今から思えば、規模を縮小して継続するという方法もあったが、なによりもそのとき、私は経営意欲をまったくなくしていた。その最大の理由は、東南アジア通貨危機に際しての、ミャンマーの通貨防衛政策だった。それが強烈なアゲインストの風として、私の戦意を吹き飛ばしてしまったのである。この東南アジア通貨危機は、世界中の識者のだれにも予測できず、韓国に至っては国家デフォルトに陥る寸前だった。それはまさに想定外であり、私の知識や努力の限界をはるかに超えたものだった。私がこのミャンマー進出で得た結論は、「先発は「労多くして益少なし」というものである。

④バングラデシュ：先発に近い次発で小成功？

2010年、わが社は中国の工場群の疲弊を予想し、その代替基地として、バングラデシュのダッカで合弁工場を始めた。その当時、まだ中国では縫製工場などの撤退の動きが本格化する前であった。それでもすでにバングラデシュでは日系の縫製工場が2～3社稼働していた。わが社は最先発ではなかったが、先発に近い次発の位置にいた。当時でもバングラデシュは中国に次ぐ縫製大国であり、縫製経験者は潤沢であった。しかしほとんどがニットシャツやパンツの軽衣料の経験者であり、彼らにわが社のレディース重衣料の技術を教え込むのは、なかなか難しかった。また韓国や中国、ミャンマーなどと違い、識字率がきわめて低く、なおかつ簡単な算数もできない労働者が多く、現場の中から幹部を養成していくのはさらに困難だった。それでもわが社の総力を傾注して、工場を育成した。そんなおり、2012年、中国で反日暴動が起き、この工場の受注にミニフォローの風が吹いた。中国情勢を不安視する取引先が、わが社のダッカ工場への発注を増やしてきたからである。その後、中国工場のコストアップなどにより、その動きはさらに強くなってきている。ダッカ工場は、その風を受けて順調に伸び、現在、1500人規模となっている。この工場は、今のところ、「先発に近い次発で小成功」と評価できる。しかし「好事魔多し」の格言のように、そのバングラデシュでわが社は想定外の事態に直面することになった。

⑤第2次ミャンマー：再出発(最後発)で有利に展開か？

2013年、バングラデシュに、突如としてハルタルの嵐が吹き荒れた。バングラデシュ人にとってみると、年中行事のようなものだったが、私にとっては暴動に近かった。わが社にとってはバングラデシュも安住の地ではなかった。私は次なる進出先をミャンマーに定めた。このわが社のミャンマー進出は、最後発であり再出発といえる。※その経過などについては、「続多国籍中小企業奮戦記:ミャンマー編」として昨年末に、読者各位に送信済みであるので、ここでは割愛させていただく(2013年12月23日発行「京大東アジアセンターニュースレター第499号」掲載)。

数年前からミャンマーは、外資企業の進出ブームで沸き立っており、ヤンゴン周辺の土地は異常に高くなり、工場のレンタル料もどんどん高騰している。また電力不足で停電が頻発し、工場では終日、発電機を回さなければならぬほどである。そしてなによりも深刻なのは人手不足で、それに乗じたストライキも多発している。私はこれらの情勢と先行他社を研究し尽くし、ヤンゴンから3～5時間離れた場所で、労働者がたくさん集まりそうな村を探した。そして偶然に、最適地がみつかった。しかもその場所には停電がほとんどないというおまけまで付いていた。今年2月、まず人員募集の看板を工場予定地に出してみたところ、50名定員のところに数日間で800名の応募があった。しかも応募労働者はそのすべてが近くから徒歩で工場に通ってくる。これで縫製工場の最大の難関を突破することができた。

ミャンマー工場は、現在(6月末時点)、160名規模となり順調に推移している。今のところこの工場の成長スピードは、中国工場よりも遅いが、バングラデシュ工場よりも早いと思われる。しかし今後、大発展できるかどうかは、フォローの風しだいであると考え。最後発・再出発も、場合によっては有利と考えられる。

5. 結論

海外事業では、必ずしも先発有利つまり「先手必勝」ではないと、私は考える。むしろ先発は、「労多くして益少なし」ということが多い。その点、次発は先発の経験を学べるので、「楽ができる」し、成功確率も高い。一方、後発は、すでに先発や次発組に基盤を築かれてしまっており、「儲けの源泉」を押さえられ、「儲けの余地」は少なくなってしまう。ましてや最後発での進出は、「飛んで火に入る夏の虫」状態に近い。したがって後発や最後発は不利であることは言うまでもない。

それでも、たとえ次発であっても、海外事業で大成功するには、その経営者の運によるところが大きいと、私は考えている。海外では**想定外**の大風が吹くことが多いからである。それがフォローであれば、なにもしなくても大成功できる。

アゲインストであれば、どんなに抵抗しても吹き飛ばされる。フォローの風が吹くか、アゲインストの風が吹くか、それはその経営者の運しだいだからである。

もっとも強烈なフォローの風が吹いても、肝心の企業がその風の吹く位置に、しかもタイミングよく、その時にいなければまったく意味がない。その意味で、経営者には風を読む力、つまり情勢分析力と戦略眼が必要不可欠である。その上で経営者は、その風を効果的に受ける帆を張る戦術に長けていなければならない。

そしてなによりも大事なことは、想定外のアゲインストの風が吹いてきたときは、ただちに帆をたたんで、ただちに撤退する勇気と決断力、その戦術を持つことである。

本文 終了

附：資料 アジアに「中国の奇跡」の再現はない

07. SEP. 12 小島正憲

鄧小平は、毛沢東の掲げた自力更生の精神をかなぐり捨て、とにかく先進各国に中国を開放することによって、他力依存で、疲弊した経済を立て直そうと試みた。この鄧小平の改革開放政策に呼応して中国に蝟集した先進各国の企業は、大儲けをした。その恩恵を受け、中国は「世界の工場」となり、奇跡の経済成長を遂げた。それは鄧小平の先見性の結果の、必然の成り行きであったかのように評されている。しかしそれを可能にしたのは偶然の集積の結果であった。昨今、先進各国の企業は、その中国を総撤退しアジア諸国に転進しようとしている。しかしアジア諸国は、「中国の奇跡」を再現することはできないし、先進各国の転進企業も大儲けすることはできない。なぜならそこには偶然の集積がないからである。

1. 「中国の奇跡」を可能にした「ヒト・モノ・カネ」の偶然の集積

「中国の奇跡の経済成長」は、偶然の集積の結果である。以下に、それを経営の3要素である「ヒト・モノ・カネ」の、それぞれの側面から見てみることにする。

①ヒト ・無権利の低賃金労働者が無尽蔵 ・大学出の幹部候補生も豊富 ・外国人指導者も豊富

鄧小平が改革開放政策をとった時点では、中国には低賃金労働者が無尽蔵に存在した。農村部から沿岸部に流れ出てくる若年労働者は6～7億人とも言われた。わが社が1990年に湖北省の黄石市に企業進出したとき、100人の募集定員に1000人の応募者があり、嬉しい悲鳴を上げたことを、私はよく覚えている。しかも採用後、彼らはわれわれの予想をはるかに超えて、昼夜を問わず勤勉に働き、技術も短期間のうちに習得してしまった。本当にハングリー精神に富んだ若者たちで、工場は熱気に溢れていたのである。当時、中国に進出したほとんどの企業が、わが社同様の経験をしているし、学者の間でもこのことに異論を挟む人はいない。なお、その中国も、2003年から人手不足に陥った。

しかし見落としてはならないのは、その労働者たちが、当時、無権利状態であったという事実である。もちろん労働組合はあったが、組合の委員長は経営幹部を兼ねており、常に経営者側に立っていた。また労働法の施行もあいまいであり、工場を取り締まるはずの労働当局もよほどのことがない限り、工場の経営者に警告を発したり刑罰を科すことはなかった。工場労働者がストライキを行っても、経営者側はただちにロックアウトし、労働者が態度を改めなければストライキ参加者の全員解雇、新規労働者の採用、すぐに工場再開という段取りで事を進めることが可能であった。また規律を乱したり不良品を作ったりした労働者に罰金を科すこと、採用した労働者を毎月能力別にクラス分けし、最下位クラスの人たちを解雇すること、つまり幾多の「ムチ」によって、品質を目覚ましく向上させることが可能であった。このような状況が、当時、中国に進出した企業に、中国人労働者の搾取を可能にし、莫大な利益を上げさせたのである。意外に、この点に注目している学者は少ない。なお、この状態は、2007年末の新労働契約法の施行で終止符が打たれた。

改革開放以後、文化大革命時代に荒廃した勉学環境が急速に回復し、当時、勉学適齢期であった若者たちはいっせいに勉強に励んだ。その情熱が昂じ天安門事件などで噴出したわけだが、そのような大学出の若者たちが、ちょうどタイミングよく進出してきた外資企業に、挙って就職していった。彼らの多くは、当時、20代後半であり、やがてビジネス面でも政治面でも、中国を背負うようになっていった。わが工場にも優秀な大学出の若者たちが、数多く入社してきた。その結果、工場幹部に不足することはまったくなかった。

1990年代初頭、私は中国の工場に入り、縫製技術から経営管理手法に至るまで、すべてを彼らに惜しみなく教えた。これはわが社のみならず、欧米や香港・台湾などの進出企業でも、まったく同様であった。つまり先進各国の優秀な人材が、大挙して中国に乗り込み、中国人幹部たちの教師となり、自分たちの多くの貴重なノウハウを無償で伝授したのである。ヒトの要素としては、この点も看過できない。ちなみに当時の私は、40代の男盛りであり、日夜、工場内でねじりはちまきをして、陣頭指揮で奮闘したものである。

②モノ ・製品は日欧米市場へ ・資材は日欧米から無償供与 ・建物はただ同然

1990年代初頭、世界各国の企業が、低賃金労働力を求めて、中国に蝟集した。それらの企業は、ほとんどが委託加工型であり、販売先は欧米や日本などの先進諸国であった。当時、欧米は旺盛な消費力を持っており、中国で生

産された安価で高品質の製品は飛ぶように売れた。日本はバブル経済崩壊直後で、中国から輸入される価格破壊製品が巷を席捲していた。つまり、当時、中国の工場は販売のことはまったく度外視し、営業をすべて進出企業にまかせ、生産のみに専念していればよかったのである。工場経営にとって、営業の心配をしなくてもよいことは、きわめて楽なことである。これが「中国は世界の工場」になった大きな要因である。

当時の中国には、工場の稼働に必要な設備や資材は、まったくなかった。中国への進出企業は、資材や設備をすべて海外から持ち込んだ。中国政府は中古機械の輸入を認めていたし、三資企業にはその工場で使用する設備については輸入関税を免税としていた。また委託加工用の資材には保税加工制度が適用されており、工場の円滑な生産を支援する体制となっていた。

当時、中国には倒産した国営企業の建物などが、かなり余っていた。また天安門事件で外資企業が撤退したため、空き工場も相当数あった。また香港や台湾系企業と合併したものの見事に騙され、これまた開店休業状態の工場も多かった。1990年初頭に進出した三資企業では、そのただ同然の建物を中国側が、手頃な価格で現物出資してくることが多かった。つまり進出企業は、格安で工場建屋を利用することができたわけである。

③カネ

鄧小平は低賃金労働力を売り物にして、先進各国から企業を誘致し、投資という形で資金を投下してもらった。つまり中国は、進出企業から借金ではなく、無償の資金援助を受けたのである。平易な言葉で言えば、「ただでカネをもらった」のである。

そのうちに、それらの進出企業が挙って工場用地を求めることになってきたので、中国政府は「土地が売れる」ということに気がついた。中国の土地は原則として国有であったため、中国政府は「無尽蔵のただの土地を、進出企業に高く売りつけ、大金を稼ぐ」という打ち出の小槌を手にしたのである。まさにこれは最高の錬金術であった。もちろんそれは、「土地使用権の売買」という形式を取っていたが、結果として中国に天文学的な大金が転がり込んだことには変わりはない。その後、この手法はマンション建設用の土地売買に転用され、地方政府が大金を手にするようになった。これらが中国政府に大規模なインフラ整備などを可能にした大きな資金源となった。このインフラ整備が、さらなる進出企業を呼び込むことになったのである。

そのような中で、1994年、当時の朱鎔基首相は思い切った元の切り下げを行った。半値になった人民元のお陰で、中国製品が海外に怒濤の勢いで流れ込んで行った。当然の結果として、中国の工場は製品を大量に輸出して大儲けをした。しかしそれ以上に、この人民元切り下げは、工場に莫大な為替差益をもたらしたのである。当時、先進各国の企業は、中国工場に委託加工をさせ、その代金を外貨で支払っていた。中国工場は外貨で代金を受け取っていたため、元安のお陰で大きな為替差益を享受することになったのである。ことにわれわれ日本企業の場合は、円建てで行っていたので、これに円高・ドル安という状況が加味され、中国工場はダブルで為替差益が享受することになったのである。たとえば100円の加工賃を支払うと、中国工場は労せずして400円分の人民元を受け取ることにあいたったのである。まさに中国工場は、「濡れ手に粟」・「儲かって、儲かって、笑いが止まらない」状態となった。しかも当時はまだ、稼いだカネを合法的に海外に自由に持ち出すことができなかったもので、その資金はほとんど再投資に回された。その結果、工場は無借金で、瞬く間に巨大化していき、そのスケールメリットでさらに儲かるということにあいたったのである。

④その他

もちろん、その他に中国政府は外資を誘致するために、税制面など多くの優遇政策を打ち出していた。環境規制などもきわめて緩やかであった。

2. アジア諸国に偶然の集積はない

上記のような中国で起きた偶然の集積は、現在のアジア諸国にはない。アジア諸国と言っても、その範囲は広いので、月給が100US\$近辺の、バングラデシュ(B)・ミャンマー(M)・カンボジア(C)の3か国に絞って、以下にヒト・モノ・カネの側面から考えてみる。なおラオスも同様の低賃金国であるが、人口が600万人程度であり、進出企業も少ないので、今回は検討対象から外した。ちなみにバングラデシュの人口は1億6千万人、ミャンマーは6000万人(ビルマ族が60%超)、カンボジアは1500万人。

①ヒト

カンボジアとミャンマーはすでに人手不足の兆候が現れており、低賃金労働者が無尽蔵であるとは言い難い状況である。ミャンマーの労働者たちは勤務先の工場まで、フェリーと呼ばれる幌付き軽トラに乗り、1時間ほどかけて通勤している。カンボジアの労働者たちは無蓋の大型トラックに乗り、これまた1時間ほどかけて通勤している。つまり両国とも、かつての中国のように労働者が歩いたり、自転車に乗ったりして工場に蟻集してくるという状態ではない。バングラデシュは労働者たちが工場に歩いて蟻集してくるが、地方から出てきてダッカやチッタゴンなどの工業地帯周辺に住みついている人たちにとっては、最近の家賃や物価の値上がり重荷となり、田舎への仕送りが減少しているような有様である。したがって今後は、進出企業はインフラ未整備の地方へ工場を移転させるか、寮や社宅を設置しなければならないだろう。いずれの国にもかつての中国のように労働者は無尽蔵にはいない。

さらに大きな違いは、いずれの国の労働者たちも無権利状態ではないということである。5月以降、私はこの B・M・C3か国の労働者たちのストライキについて、現場検証を含めて詳しく調査し、そのつど報じてきた。バングラデシュではアシュリア工業ベルト地帯で、大規模なストライキが発生し、現在でも労使の緊張関係が続いている。ただしその他の地域では、イード前(ラマダン明けの祭日)でも、ストライキは散見できる程度であった。それでも一般的に工場では、労働者を一方的に解雇することなどはできないし、無規律に残業させることもできない。ましてや罰金制度などは実施できない。また欧米諸国からの受注が多いため、それらの国のバイヤーからコンプライアンス遵守を求められるため、工場側は常に労働環境の改善に気を配っている。

ミャンマーでは、5月から7月にかけて、突如としてストライキの嵐が工場に吹き荒れた。ヤンゴンのフラインターヤー工業団地内の韓国系のかつら工場から始まった賃上げ要求ストは、瞬間に、多くの工場に波及した。その数は30社以上に上ると見られている。またストライキは、欧米系、韓国系、香港系、台湾系、中国本土系など、その親企業の国籍に関係なく行われ、さらに他の工業団地にも波及した。もちろん日系も例外ではなく、中には1ヶ月半に及ぶストライキを経験した工場もある。私が現地取材をしたときは、まさにストライキの真っ最中で、ほとんどの工場で、労働者たちは全員、工場の門前でテントなどを張って座り込みを続けていた。これらのストライキは、経営者側が労働者たちの要求を呑んだため、8月に入ってほぼ収束し、工業団地は前の静けさを取り戻した。しかしいったん権利意識に目覚めた労働者が、このままの状態を長く続けるということは考えにくく、新たな要求を掲げてストに打って出る可能性は否定できない。

カンボジアでは、5月以降、プノンペンやバベットなどの工業団地で、激しい賃上げストが行われた。なかでもバベットの工業団地では、一人の労働者が地方政府の役人から射殺されるという事件が発生し、事態は緊迫した。労働者たちが過激化し、車を壊したり、工場に放火したり、道路を占拠したりした例もある。これらのストライキは、進出企業の親企業の国籍には関係なく、日系の著名企業でも行われた。8月に入って、それらの件数は減ってきているが、まだ完全に収束したとは言い難い状況である。

これらの B・M・C3か国のストライキの状態をみると、1990年初頭の中国とは明らかに違う。つまり多くの企業がすでに労使紛争の火種を抱えているところに、あえて進出するという事態になっており、今後、労使関係にかなり神経を使う経営を行わねばならないということである。結果として進出企業は労働者を搾取はできず、大儲けはできないということである。なお B・M・C3か国以外でも、インドのスズキ、ベトナムのキャンホンなど、労働者の造反で一時的に工場稼働が困難な状況に追い込まれたことは、周知の事実でもある。インドネシアでも9月にゼネストが予定されているというし、最近の情報では、ある日系工場で労働者が騒ぎ、日本人技術者などが工場内に閉じ込められるという事件も起きている。

幹部人材という点に目を移して見た場合、バングラデシュは識字率が低く、有能な幹部が豊富であるとは言い難い。ことに女性の地位がきわめて低く、女性幹部の登用をまったく諦めてしまっている工場さえある。またせっかく採用した幹部も、特権意識が強く、現場作業を嫌い、デスクワークしか行わない。この点の意識改造はかなり困難であると思われる。B・M・C3か国の中では、ミャンマーには幹部人材が比較的多く存在する。しかしこの国にいつせいに多くの外資企業がなだれ込んでくると、それらの人材も奪い合いになる可能性がある。なお、軍事政権の手によって、長い間、大学が閉鎖されており、継続的な高等教育が行われておらず、幹部人材の層は薄い。カンボジアには幹部人材、ことに知識を持った熟年の人材が枯渇している。それはポル・ポト政権時代の後遺症によるものと思われる。

20年ほど前、中国に出かけて技術や経営手法を教えた日本人たちは、今や高齢化し、そのほとんどがリタイア寸前である。今さら、老体に鞭打ってアジア諸国に出かけて、責任持ってもものづくりを指導しようとする日本人技術者は皆無に等しい。シルバー・ボランティアに責任ある仕事を課すのは、無理だろう。また日本の若者たちにはひきこもり派が多く、なかなか海外へ出て行こうとはしない。もっとも、たまに海外志向の若者がいても、彼らの手には技術がない。残念ながらこれが日本の現実である。韓国の若者たちもハングリー精神には乏しくなっており、勇躍して海外指導に臨もうとするような、技術を持った青壮年は稀だと聞いている。欧米各国も同様ではないだろうか。

②モノ

現在、欧米市場は疲弊しており、日本市場も閉塞状況が続いている。頼みは新興の中国市場と言われているが、この国も今年に入って景気は急降下し始めている。ことに過剰生産が問題視され始めており、巷に商品が溢れかえり、それを受けて小売店もスクラップ＆ビルドが激しい。最近では幽霊商店街やゴーストアウトレットが話題に上るほどになっている。このような状況の中国に、欧米や日本の代替市場を期待することはできない。しからばアジア諸国に転進した企業は、大量生産した商品をどこに売するのか。20年前の中国のように、作っても、作っても、片端から売っていくという状況と現在とは、まったく違う。当然のことながら、売値は抑え込まれ、工場の受け取る加工賃は下がる一方で、工場は損益分岐点を確保することすら難しい。

アジア諸国に設備や資材を投入しなければならないことは、中国と変わらない。しかしながら、B・M・C3か国には、かつての中国のように工場として活用できるような適当な建物が少ない。バングラデシュには空き物件はまったくなく、レンタル工場を探しても高額であり、土地はバブルの様相を呈しており、入手は不可能に近い。ミャンマーにも空き工場は少なく、そこに一昨年来、外資企業が殺到しているので、地価も高騰し、新規に工場を建てるにはかなりの金額

が必要である。カンボジアに至っては、新規進出企業にとっては、工場を新築するか、工業団地内でレンタルするか、どちらかの選択肢しかない。いずれにせよ、中国のときのような、ただ同然の建物はどこにもないので、結果として投資額は莫大なものとなる。

③カネ

アジア諸国とりわけ B・M・C3か国には、適格な合弁相手も少ないし、上述の理由により莫大な投資金額が必要である。たしかに円高の恩恵で、20年ほど前と比べれば、投資金額は概ね半分で済む。しかしかつての中国での合弁企業では、外資の最低投資額が250万円で済んだことを考えれば、その数十倍が必要となる。20年前の中国では外資企業の最低資本金は1000万円ほどであり、合弁企業であれば外国側はその1/4の金額の投資で設立が認可された。そこで中国側は既存の建物などを現物出資し、日本側は中古の設備を大量に持ち込み、きわめて安く工場を作ることができたのである。そんな芸当は、現在の B・M・C3か国ではとても無理である。もちろん既存の工場のラインを借りて操業するという方法もあるが、生産を安定的に確保するには問題が残る。

B・M・C3か国は、中国のように土地は国有ではない。したがってそれぞれの政府は中国のような打ち出の小槌を持ってはいない。バングラデシュとミャンマーがかろうじて天然ガスや石油などの資源を持っているが、それとても十分なインフラ整備を行うにはほど遠い。したがって外国からの援助資金頼みとなっている。バングラデシュについては、援助が政府の腐敗や汚職につながっているという理由で、パドマブリッジなどの重要プロジェクトに世界銀行が二の足を踏んでいる。ミャンマーは援助計画が日本のティラワ、タイのダウエイ、中国のチャオピーウなど、目白押しと成っているが、それが完成するにはまだ相当の年月がかかる。カンボジアへの大規模な援助計画は、今のところ、見聞していない。いずれにせよ、援助資金頼みでは、各国政府が超高速の経済発展を望んでも、インフラ整備などが追いつかず、それは実現できない。

さらに B・M・C3か国が、かつての中国のように為替の切り下げを強引に行うことは不可能である。B・M・C3か国には、打ち出の小槌もなく、錬金術もない状態である。

3. アジア諸国の奇跡の急成長はなく、転進企業も大儲けはできない

現在のアジア諸国は、どの国もかつての中国の持っていた偶然の集積を、持ち合わせていない。したがってどの国も急成長の可能性は少ない。同時にこれらのアジア諸国に転進した労働集約型企业も大儲けすることはできない。ただし日系企業の場合、転進先のアジア諸国には反日意識がないことがメリットではある。

しかしながら、アジア諸国に、中国の奇跡を超越するような超大型偶然が来るかもしれない。それを予測するのが、経済学の役目であろうが、なかなか難しいだろう。私は、「中国は世界の市場」の化けの皮がはがれたとき、世界経済が大混乱に陥り、アジア諸国に超大型偶然が来るのではないかと考えている。

(2012年9月10日発行「京大東アジアセンターニュースレター第434号」掲載)

以上

上海街角インタビュー ③⑦

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集团董事长（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

“上海はこの10年で如何に変化したか？” 上海庶民の日常実感

私は2002年から主に上海で暮らしているが、上海人の生活様式はこの10年で大きく変化している。十年一昔というから、日本でも10年経てばいろいろ変化があるが、発展途上の中国ではその変化が大きい。10年前には2路線しか無かった地下鉄が10路線以上になり、パジャマで外出する人を殆ど見かけなくなり、自転車が電動自転車に代わり、フェラーリやポルシェのような高級車が普通に街を走っている。

私はつつい10年前のまだ貧しかった上海と今を比較してしまうが、上海人はこの10年の変化をどのように捉えているのだろうか？ 庶民目線での変化を聞いてみた。

1. 40歳代中頃の女性

上海はこの10年で大きく変わりましたが、私は多くの変化が明るい面ばかりではないと感じています。たとえば、

* 上海は以前より汚くなった

* 上海人は以前に比べてよそよそしくなった

*確かに庶民でも外国に行きやすくなったが、私は外国で上海からの団体旅行客に会うと、とても恥ずかしいです。どこでも大声で話すし、ルールを守らないし、外国の文化に無関心です。新聞で読みましたが、東京の一流の鮨屋で生魚は食べられないから焼いてくれと要求して、鮨屋の店主と大口論をしたそうです。

*中国人は豊かになりましたが、文化的にはまだ豊かになっていません。

*上海の都心は近代的になりましたが、郊外へいってごらん下さい。10年前と変わらない風景が見られます。二極化が進み、不平等が更に進みました。政府はこの格差を無くそうとしていますが、格差は縮小するより広がる方が早いです。

2. 40 歳代後半の男性

ここ 10 年の変化は大きいですね。大きな経済の動きはうまく説明できませんが、身の回りの変化について例を挙げれば：

- ① 自家用自動車が増えたこと。10 年前、私も車を持っていませんでしたが、今は周りで持っていない人がほとんどいない。実家の上海郊外の農村に行っても大体持っています。渋滞、排気などの問題も浮上しましたが、便利になったことは否定できません。郊外で雨の中に 30 分おきのバスを待ったこと、或いは交通が不便で外出があまりできなかった年寄りが今、親戚訪問が出来る。また、小旅行する両親を若い人が車で送り迎えすることなどを目を見ると、別世界といっても過言ではありません。大衆（フォルクスワーゲン）の PASSAT が初登場した時、周りの人の何人かはこれを見て、将来一台持つことができればこの一生は満足だと言っていました。
- ② 上海で地下鉄が主要な交通手段になるとは思わなかった。
- ③ 習慣と言えば、パジャマで外出、ポイ捨て、痰吐き、ケンカなどは多少改善しましたが、まだまだです。実は上海は発展したといってもあくまでも貧乏からやっと抜け出したところで、多くのところはまだ貧乏のままです。高望みしても簡単に変わりません。中国は比較対象にする相手を印度にしたほうがいいかもしれません。それでもさらに 10 年経つと、まだだいぶ改善できると思います。
- ④ あなたが変化と捉えている茶髪とか、派手な恰好などは実は開放当初の 80 年代から大都市で流行り始めています。どこの国にも、どのような体制下でも目立ちたがりはいるものです。
- ⑤ 価値観の崩壊が始まりました。拝金主義が横行、官僚の不正が常識となっているなど、問題が多い。まじめに仕事をしている人は馬鹿、不正をしない官僚は変った人、環境破壊に企業は無責任など、価値観が崩壊しました。今度の経済減速がそれを是正する良いチャンスかもしれません。一旦止まって反省し、整理してからまた前進するように願っています。

中成長に入っている中国は今後、まだチャンスがあると私が見ています。一つは勤勉と儉約（全世界を見てもその点だけが東アジア共通している）、そのほか家族重視（中華文化？）、人口多い、平均所得がまだまだ低い、チャレンジ精神（起業精神、独立精神）、政府と国営企業改革（解散含めて）など産業分野の民間開放の効率アップ。もしそれらの改革が実行し旨く行けば、かつ普遍的価値観が中国で普及すれば、世界経済の中心は中国になる可能性が十分あります。

3. 30 歳代前半の女性

私が感じる大きな変化は庶民でも海外へ容易に行けるようになったことです。以前は香港へも簡単には行けませんでした。私は仕事で 5 月中旬に日本（東京、大阪、京都）へ一週間行ってきましたが、鉄道の駅や繁華街には中国人がいっぱいいました。

それと、上海の中心部は外国人が増えて、国際都市になったと感じます。

また、私を含めて周りの人々は食べるための生活から、生活を楽しむ生き方に変わってきました。ペットを飼う人も増えました。男性も身だしなみに気をつかう人が増えてきたように思います。

4. 40 歳代前半の男性

上海の変化は大きいですね。いい変化と悪い変化が混ざっています。

- ① 上海の住まいは近代的高層アパート時代に入ったことで、住み心地が良くなる、風呂場もトイレも世帯ごと独立（過去、何世帯もが同じトイレを共有した時代があった）、周りが静かになり、緑も一杯ある。犬を飼い、散歩できる空間がある。買い物もし易くなり、ショッピングの選択肢が一杯ある。広いリビングで、大型液晶テレビで映画を鑑賞し、小さい書斎も持っている。しかし、同じフロアに住むお隣さんの名前は知らない。隣の世帯の家族詳細を把握していない。会話もない。挨拶以外に、全く知らない状態。老人は話す相手がいない、寂しい日々であります。また、朝も夜も、子供の頃から聞きなれていた呼び売りの声も聞けなくなりました。
- ② 外来人口が多く、新移民都市となっています。私みたいな年齢の上海人は、外来の人のことをそれほ

ど嫌がらないです。外来人口は肉体労働者も含めて、善良であり、真面目な人が多いです。しかし、悪いやつもいる。個人的行動ですが、全く知らない地方のなまりを聞いたら、警戒心を張ります。また、公共の場所に出ると、上海弁ではなく、標準語を使うようになりました。実に寂しいです。上海の街なのに上海弁が聞こえず、上海の味が失われています。

- ③ 外来人口は神経質、たぶん、悪意のある上海人から虐められているのでしょう。自己防衛の行動をし過ぎるケースもあります。人々の間の尊敬はお互いが築くもの。外来の人に対して悪意を示す人がいるのは良くないと思います。しかし、正直言えば、わたくしは悪意を抱きませんが、自然に心を交わす勇気がありません。何回もやられた経験がある。娘の代にはこのような問題が解決できると思います。上海の生活コストが高く、これから入ってくる地方の方は皆ある程度のレベルの方で普通にお付き合いできる人たちでしょう。
- ④ 私は電動自転車に乗っているのは大体個人宅急便屋さん、建築従業者のような地方人だと思っています。交通ルールを守らない主義を徹底する人々で、空気もお蔭様で汚れて、環境を壊すので大嫌いです。車は何回もぶつけられたし、歩いている時にぶつかられた経験もあります。
- ⑤ 私も時々車の窓から吸殻を捨てております。反省しています。空瓶とゴミは絶対に捨てません。
- ⑥ 生活に余裕が出てきたので自分以外のものに対する愛が生まれています。ペットを飼う、ボランティアに精進する人々など。しかし、同時に、豊かな生活を邪魔されたくないから、自分の空間を人に関与させたくない、自己防衛を過剰にやってしまう結果、逆に冷たい人間、コンクリートの森を作ってしまう。

5. 20 歳代後半の女性

上海は 2008 年の北京オリンピック、2010 年の上海万博で大きく変化しました。観光客の目に触れるところは見違えるように綺麗になりました。大通りに面したアパートのエアコンにもカバーがなされたほどです。でも、万博から 4 年経って、少し美意識が緩んできています。それでも万博が上海市民に残したものは大きいです。ゴミのポイ捨てをしない、列に並ぶといった習慣は完全に根付いたとは言えないまでも、かなり浸透しています。ただ、上海人以外の上海に来ている外来人は上海に対する愛情がないから街を汚すことに抵抗がないので困ります。

6. 20 歳代後半の女性

私の周りを見てもすごい変化です。パソコン等情報端末の進歩は中国・上海だけのことではないでしょうが、私が感じる一番の変化はスマホが上海人の生活の中に溶け込んでしまったことです。スマホで相手の顔を見ながらチャットするなんて、10 年前に考えられましたか？それと自家用車を持つことが普通になったことです。

物質面で見れば、私たちは外国（日本も含めて）に対し確実に追いついているということを実感できるようになりました。

上海がこの 10 年で物質的にも文化的にも大きな変化を遂げているということは誰も否定できない。しかし、その変化にはプラス面とマイナス面が共存していることも多くの人が承知している。ただ、都心部と農村部では変化にも落差があり、都市の人々には変化を享受している優越感が垣間見られる。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2					1549	20.3	24.9				
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0

12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年						2303	7.9	4.3				
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年												
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。